

## 平成 23 年度家庭・事業者向けエコリース促進事業費補助金交付事業実施要領

平成 23 年 4 月 13 日環政経発第 110413003 号  
改正平成 23 年 5 月 24 日環政経発第 110524001 号

### 1. 通則

家庭・事業者向けエコリース促進事業費補助金の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号、以下「施行令」という。）及びその他の法令の規定並びに家庭・事業者向けエコリース促進事業費補助金交付要綱（環政経発第110413002号、以下「要綱」という。）によるほか、この実施要領（以下「要領」という。）の定めるところによる。

### 2. 業務内容

補助事業者は、リース料の低減を通じ低炭素機器の普及を促進することによって地球環境の保全に資するため、環境大臣が一定の要件を満たすと認めたりース事業者（以下「指定リース事業者」という。）であって低炭素機器をリースにより提供するものに対して補助金を交付する事業を行う。

### 3. 補助金の交付対象

#### (1) 補助対象機器

家庭・事業者向けエコリース促進事業費補助金の交付対象は、別添の表の左欄に掲げる機器、装置又は設備の区分ごとに同表の右欄に掲げる基準を満たすものとする。

ただし、国による機器購入に係る他の補助金との併用は不可。

#### (2) 補助率

(1)の補助対象機器をリースにより導入する場合のリース料総額の3%を助成する。

#### (3) 交付対象者

(1)の補助対象機器をリースにより提供する指定リース事業者に対して助成を行う。

ただし、リース先は家庭又は事業者（大企業を除く。）とし、補助事業者による補助金の交付決定に際しては、補助金相当額がリース料の低減に反映されていることをリース契約書等の申請書類で確認できるものであること。

なお、「大企業」とは、資本金 10 億円以上の企業とする。

#### 4. 経理の区分

補助事業者は、事業について特別の勘定を設け、他の事業に係る経理と区分して経理、公表しなければならない。

#### 5. 指導監督

環境大臣は、補助事業者の事業に関し、この要領に基づき指導監督を行い、必要な措置を講ずることができる。

#### 6. その他

補助事業者は、本実施要領に疑義が生じたとき、本実施要領により難い事由が生じたとき、もしくは本実施要領に記載のない細部について、環境省総合環境政策局長の承認を受けて定めるものとする。



別添

機器、装置又は設備	基準	エネルギー環境適合製品告示項番号(参考)																																														
太陽光発電設備	<p>太陽光エネルギーを電気に変換する設備のうち、太陽電池モジュールの変換効率が、次の表の左欄に掲げる区分ごとに同表の右欄に掲げる基準変換効率以上のものに限る。</p> <table border="1" data-bbox="391 313 853 403"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>基準変換効率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シリコン結晶系太陽電池</td> <td>13.5パーセント</td> </tr> <tr> <td>シリコン薄膜系太陽電池</td> <td>7.0パーセント</td> </tr> <tr> <td>化合物系太陽電池</td> <td>8.0パーセント</td> </tr> </tbody> </table> <p>(備考)太陽電池モジュールの変換効率は、太陽電池モジュールのセル変換効率を指すものとし、シリコン結晶系太陽電池及びシリコン薄膜系太陽電池にあっては、日本工業規格C8960に定める真性変換効率をいい、太陽電池の接続等の非発電領域面積を除く有効発電面積を基に算出された効率をいう。化合物系太陽電池にあってはこれに準ずるものとする。</p>	区分	基準変換効率	シリコン結晶系太陽電池	13.5パーセント	シリコン薄膜系太陽電池	7.0パーセント	化合物系太陽電池	8.0パーセント	1項一号																																						
区分	基準変換効率																																															
シリコン結晶系太陽電池	13.5パーセント																																															
シリコン薄膜系太陽電池	7.0パーセント																																															
化合物系太陽電池	8.0パーセント																																															
風力発電装置	風力を回転力に変換し、発電機を駆動して電気を発生させる装置をいう。	1項二号																																														
太陽熱利用装置	<p>熱交換により太陽熱を利用するための装置のうち、強制循環型であって、集熱器及び蓄熱槽が日本工業規格A4112及び日本工業規格A4113で規定される性能と同等以上の性能を有するものに限る。</p> <p>(備考)</p> <p>1 家庭用太陽熱利用装置のうち、補助熱源と一体型のものについては太陽熱利用装置部分に限る。</p> <p>2 日本工業規格で規定される性能と同等以上の性能とは、日本工業規格A 4112における集熱性能、日本工業規格A 4113で定められた保温性能が日本工業規格の認証方法に準じる方法(日本工業規格 認証機関等による性能評価、日本工業規格 認証機関等による立ち会い試験等)で確認され、その他の項目についても各社の自社試験等で確認されているもの。</p>	1項六号																																														
地中熱利用設備	地中熱を熱交換器により利用するための設備をいう。	1項八号																																														
高効率蒸気ボイラ	<p>蒸気ボイラのうち、次のイ又はロのいずれかーに該当するものに限る。</p> <p>イ 発生する燃焼廃熱により燃焼用空気又は供給される水を予熱するための熱交換を行う機構を有するもの</p> <p>ロ 供給する蒸気の圧力の変動に対応して燃焼用空気及び燃料の流量比率を自動的に調整する機構を有するもののうち、低位発熱量基準で測定したボイラ効率が92パーセント以上のもの</p>	2項一号																																														
高効率温水ボイラ	供給する温水の温度の変動に対応して燃焼用空気及び燃料の流量比率を自動的に調整する機構を有するボイラのうち、低位発熱量基準で測定したボイラ効率が90パーセント以上のものに限る。	2項二号																																														
熱電供給型動力発生装置	<p>エンジン(希薄燃焼方式、酸素センサ付三元触媒方式又は選択還元脱硝方式のものに限る。)又はタービン(予混合希薄燃焼方式、中高温選択還元脱硝方式、低温選択還元脱硝方式、熱電可変方式、再生サイクル方式又は再熱サイクル方式のものに限る。)により発電するとともに、熱交換を行う機構を有する装置のうち、次のイ又はロのいずれかーに該当するものに限る。</p> <p>イ 出力が10キロワット以上のものにおいて、低位発熱量基準で測定した総合効率が65パーセント以上のもの</p> <p>ロ 出力が10キロワット未満のものにおいて、熱の供給を主目的とするもののうち、低位発熱量基準で測定した総合効率が80パーセント以上のもの</p>	2項三号																																														
高効率電動機	<p>低圧三相かご形誘導電動機のうち、日本工業規格C4212に定める試験方法により測定した効率値が、次の表の左欄に掲げる区分ごとに同表の右欄に掲げる基準効率値以上のものに限る。</p> <table border="1" data-bbox="558 1534 957 1881"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">定格出力 (キロワット)</th> <th rowspan="2">極数 (極)</th> <th rowspan="2">周波数 (ヘルツ)</th> <th colspan="2">基準 効率値</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">全閉形 電動機</td> <td rowspan="4">0.2</td> <td rowspan="2">2</td> <td>50</td> <td>70.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>60</td> <td>71.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4</td> <td>50</td> <td>72.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>60</td> <td>74.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">0.4</td> <td rowspan="2">2</td> <td>50</td> <td>76.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>60</td> <td>77.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4</td> <td>50</td> <td>76.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>60</td> <td>78.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">6</td> <td>50</td> <td>78.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>60</td> <td>76.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種別	定格出力 (キロワット)	極数 (極)	周波数 (ヘルツ)	基準 効率値				全閉形 電動機	0.2	2	50	70.0		60	71.0		4	50	72.0		60	74.0		0.4	2	50	76.0		60	77.0		4	50	76.0		60	78.0		6	50	78.0		60	76.0		2項四号
種別	定格出力 (キロワット)					極数 (極)	周波数 (ヘルツ)	基準 効率値																																								
全閉形 電動機	0.2	2	50	70.0																																												
			60	71.0																																												
		4	50	72.0																																												
			60	74.0																																												
	0.4	2	50	76.0																																												
			60	77.0																																												
		4	50	76.0																																												
			60	78.0																																												
6	50	78.0																																														
	60	76.0																																														

高効率電動機(つづき)

0.75	2	50	77.5
		60	78.5
	4	50	80.5
		60	82.5
	6	50	78.5
		60	80.0
1.5	2	50	83.0
		60	84.0
	4	50	82.5
		60	84.0
	6	50	88.0
		60	84.5
2.2	2	50	84.5
		60	85.5
	4	50	85.5
		60	87.0
	6	50	84.5
		60	86.0
3.7	2	50	87.0
		60	87.5
	4	50	86.0
		60	87.5
	6	50	86.0
		60	87.0
5.5	2	50	88.0
		60	88.5
	4	50	88.5
		60	89.5
	6	50	88.0
		60	89.0
7.5	2	50	88.5
		60	89.0
	4	50	88.5
		60	89.5
	6	50	88.5
		60	89.5
11	2	50	90.0
		60	90.2
	4	50	90.2
		60	91.0
	6	50	89.5
		60	90.2
15	2	50	90.0
		60	90.2
	4	50	90.6
		60	91.0
	6	50	89.5
		60	90.2
18.5	2	50	90.6
		60	91.0
	4	50	91.7
		60	92.4
	6	50	91.0
		60	91.7
22	2	50	91.0
		60	91.0
	4	50	91.7
		60	92.4
	6	50	91.0
		60	91.7
30	2	50	91.4
		60	91.7
	4	50	92.4
		60	93.0
	6	50	91.7
		60	92.4
37	2	50	92.1
		60	92.4
	4	50	92.4
		60	93.0
	6	50	91.7
		60	92.4
45	2	50	92.4
		60	92.7
	4	50	92.7
		60	93.0
	6	50	92.4
		60	93.0

	55	2	50	92.7
			60	93.0
		4	50	93.3
			60	93.6
		6	50	93.3
			60	93.6
	75	2	50	93.6
			60	93.6
		4	50	94.1
			60	94.5
		6	50	93.6
			60	94.1
	90	2	50	94.3
			60	94.5
		4	50	94.1
			60	94.5
		6	50	93.9
			60	94.1
	110	2	50	94.3
			60	94.5
		4	50	94.1
			60	94.5
		6	50	94.5
			60	95.0
132	2	50	94.8	
		60	95.0	
	4	50	94.5	
		60	95.0	
	6	50	94.5	
		60	95.0	
160	2	50	94.8	
		60	95.0	
	4	50	94.8	
		60	95.0	
	6	50	94.5	
		60	95.0	
保護形 電動機	0.75	2	50	77.5
			60	78.5
		4	50	80.0
			60	82.0
		6	50	78.0
			60	80.0
	1.5	2	50	83.0
			60	84.0
		4	50	82.0
			60	84.0
		6	50	82.0
			60	84.0
	2.2	2	50	83.0
			60	84.0
		4	50	85.0
			60	86.5
		6	50	84.0
			60	85.5
	3.7	2	50	85.0
			60	85.5
		4	50	87.5
			60	86.0
		6	50	85.5
			60	87.0
5.5	2	50	87.0	
		60	87.5	
	4	50	87.5	
		60	88.5	
	6	50	87.0	
		60	88.5	
7.5	2	50	88.0	
		60	88.5	
	4	50	88.5	
		60	89.5	
	6	50	88.0	
		60	89.0	
11	2	50	89.0	
		60	89.5	
	4	50	90.0	
		60	90.6	
	6	50	89.0	
		60	90.0	

高効率電動機(つづき)

15	2	50	89.5
		60	90.2
	4	50	90.2
		60	91.0
	6	50	89.5
		60	90.6
18.5	2	50	90.6
		60	91.0
	4	50	90.6
		60	91.4
	6	50	90.6
		60	91.4
22	2	50	90.6
		60	91.0
	4	50	91.4
		60	92.1
	6	50	91.0
		60	91.7
30	2	50	91.0
		60	91.4
	4	50	91.7
		60	92.1
	6	50	91.4
		60	92.1
37	2	50	91.4
		60	91.7
	4	50	92.1
		60	92.4
	6	50	91.7
		60	92.4
45	2	50	91.7
		60	92.1
	4	50	92.1
		60	92.7
	6	50	92.1
		60	92.7
55	2	50	92.1
		60	92.4
	4	50	92.4
		60	93.0
	6	50	92.4
		60	93.0
75	2	50	92.4
		60	92.7
	4	50	92.7
		60	93.3
	6	50	92.4
		60	93.0
90	2	50	92.7
		60	93.0
	4	50	93.0
		60	93.6
	6	50	92.7
		60	93.3
110	2	50	93.0
		60	93.3
	4	50	93.3
		60	93.6
	6	50	93.0
		60	93.6
132	2	50	93.3
		60	93.6
	4	50	93.3
		60	93.9
	6	50	93.3
		60	93.9
160	2	50	93.9
		60	94.1
	4	50	93.6
		60	94.5
	6	50	93.6
		60	94.1

(備考)「定格出力」とは、軸において連続して使用可能な機械的出力をいう。

<p>高効率変圧器</p>	<p>エネルギーの使用の合理化に関する法律施行令(昭和54年政令第267号、以下「省エネ法施行令」という。)第21条第18号に掲げる変圧器のうち、次の表の左欄に掲げる区分ごとに同表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を、変圧器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等(平成14年経済産業省告示第438号)の3に定める測定方法に基づき測定したエネルギー消費効率で除して得た数値が、油入変圧器にあっては100分の144以上のもの、モールド変圧器にあっては100分の148以上のものに限る。</p> <table border="1" data-bbox="454 255 994 936"> <thead> <tr> <th colspan="4">区分</th> <th rowspan="2">基準 エネルギー 消費効率</th> </tr> <tr> <th>変圧器 の種類</th> <th>相数</th> <th>定格 周波数</th> <th>定格 容量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">油入 変圧器</td> <td rowspan="2">単相</td> <td>50ヘルツ</td> <td></td> <td><math>E = 15.3S^{0.696}</math></td> </tr> <tr> <td>60ヘルツ</td> <td></td> <td><math>E = 14.4S^{0.698}</math></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">三相</td> <td rowspan="2">50ヘルツ</td> <td>500キロボルト アンペア以下</td> <td><math>E = 23.8S^{0.653}</math></td> </tr> <tr> <td>500キロボルト アンペア超</td> <td><math>E = 9.84S^{0.842}</math></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">60ヘルツ</td> <td>500キロボルト アンペア以下</td> <td><math>E = 22.6S^{0.651}</math></td> </tr> <tr> <td>500キロボルト アンペア超</td> <td><math>E = 18.6S^{0.745}</math></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">モー ルド 変圧器</td> <td rowspan="2">単相</td> <td>50ヘルツ</td> <td></td> <td><math>E = 22.9S^{0.647}</math></td> </tr> <tr> <td>60ヘルツ</td> <td></td> <td><math>E = 23.4S^{0.643}</math></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">三相</td> <td rowspan="2">50ヘルツ</td> <td>500キロボルト アンペア以下</td> <td><math>E = 33.6S^{0.626}</math></td> </tr> <tr> <td>500キロボルト アンペア超</td> <td><math>E = 24.0S^{0.727}</math></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">60ヘルツ</td> <td>500キロボルト アンペア以下</td> <td><math>E = 32.0S^{0.641}</math></td> </tr> <tr> <td>500キロボルト アンペア超</td> <td><math>E = 26.1S^{0.716}</math></td> </tr> </tbody> </table> <p>(備考)  1 「油入変圧器」とは、絶縁材料として絶縁油を使用するものをいう。  2 「モールド変圧器」とは、樹脂製の絶縁材料を使用するものをいう。  3 E及びSは、次の数値を表すものとする。  E: 基準エネルギー消費効率  S: 定格容量(単位 キロボルトアンペア)</p>	区分				基準 エネルギー 消費効率	変圧器 の種類	相数	定格 周波数	定格 容量	油入 変圧器	単相	50ヘルツ		$E = 15.3S^{0.696}$	60ヘルツ		$E = 14.4S^{0.698}$	三相	50ヘルツ	500キロボルト アンペア以下	$E = 23.8S^{0.653}$	500キロボルト アンペア超	$E = 9.84S^{0.842}$	60ヘルツ	500キロボルト アンペア以下	$E = 22.6S^{0.651}$	500キロボルト アンペア超	$E = 18.6S^{0.745}$	モー ルド 変圧器	単相	50ヘルツ		$E = 22.9S^{0.647}$	60ヘルツ		$E = 23.4S^{0.643}$	三相	50ヘルツ	500キロボルト アンペア以下	$E = 33.6S^{0.626}$	500キロボルト アンペア超	$E = 24.0S^{0.727}$	60ヘルツ	500キロボルト アンペア以下	$E = 32.0S^{0.641}$	500キロボルト アンペア超	$E = 26.1S^{0.716}$	<p>2項五号</p>
区分				基準 エネルギー 消費効率																																													
変圧器 の種類	相数	定格 周波数	定格 容量																																														
油入 変圧器	単相	50ヘルツ		$E = 15.3S^{0.696}$																																													
		60ヘルツ		$E = 14.4S^{0.698}$																																													
	三相	50ヘルツ	500キロボルト アンペア以下	$E = 23.8S^{0.653}$																																													
			500キロボルト アンペア超	$E = 9.84S^{0.842}$																																													
		60ヘルツ	500キロボルト アンペア以下	$E = 22.6S^{0.651}$																																													
			500キロボルト アンペア超	$E = 18.6S^{0.745}$																																													
モー ルド 変圧器	単相	50ヘルツ		$E = 22.9S^{0.647}$																																													
		60ヘルツ		$E = 23.4S^{0.643}$																																													
	三相	50ヘルツ	500キロボルト アンペア以下	$E = 33.6S^{0.626}$																																													
			500キロボルト アンペア超	$E = 24.0S^{0.727}$																																													
		60ヘルツ	500キロボルト アンペア以下	$E = 32.0S^{0.641}$																																													
			500キロボルト アンペア超	$E = 26.1S^{0.716}$																																													
<p>高効率液圧プレス</p>	<p>ラムを駆動させる油圧ポンプ用モータを有する液圧プレスのうち、サーボモータ又はインバータ方式により油圧制御を行うものに限る。</p>	<p>2項九号</p>																																															
<p>サーボ駆動式機械プレス</p>	<p>サーボモータと直結する駆動軸によりラムを駆動させる機械プレスをいう。</p>	<p>2項十号</p>																																															
<p>高効率鍛造機</p>	<p>鍛造機のうち、次のイ又はロのいずれか一に該当するものに限る。  イ サervoモータと直結する駆動軸によりラムを駆動させるもの  ロ サervoモータ又はインバータ方式による油圧制御によりラムを駆動させるもの</p>	<p>2項十一号</p>																																															
<p>低燃費型建設機械</p>	<p>土木建築に関する工事及び河川、道路その他の施設の維持管理作業の用に供される機械のうち、次のイ及びロのいずれの要件にも該当するものに限る。  イ 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成17年法律第51号、以下「オフロード法」という。)第2条第1項に規定する特定特殊自動車のうち、オフロード法第12条第1項又は第2項の適用を受けるもの  ロ 原動機として電動機と内燃機関を備え、かつ、機械の運動エネルギーを電気エネルギーに変換して電動機駆動用蓄電装置に充電する機能を備えたショベル・ローダであって、国土交通省が策定した「低炭素型建設機械の認定に関する規定」に基づき認定されたもの</p>	<p>2項十二号</p>																																															
<p>高効率業務用厨房機器</p>	<p>業務の用に供する厨房機器のうち、次のイからハまでのいずれか一に該当するものに限る。  イ 内炎式バーナ又は火炎角度を内向きにした低放射バーナを搭載したもの  ロ 低放射型ガス厨房機器(燃焼式の厨房機器のうち、空気断熱構造を有するものに限る。)  ハ 電磁誘導加熱方式によるもの</p>	<p>2項十三号</p>																																															
<p>高効率燃焼式工業炉</p>	<p>燃焼式工業炉のうち、廃熱回収装置(リジエネバーナ、熱交換器又は廃熱ボイラをいう。)を有するものに限る。</p>	<p>2項十四号</p>																																															
<p>高効率電気式工業炉</p>	<p>電気式工業炉のうち、ソリッドステート型変換装置を有するものに限る。</p>	<p>2項十五号</p>																																															
<p>断熱強化型工業炉</p>	<p>工業炉のうち、新たに炉床から建設するもので、炉底部を除く炉内部壁の面積の80パーセント以上の部分が断熱物質(かさ密度の加重平均値が0.60以下のものに限る。)によって構成されているものに限る。</p>	<p>2項十六号</p>																																															
<p>原材料予熱型工業炉</p>	<p>工業炉のうち、炉の加熱帯から排出される炉内ガスによって被加熱物を予熱するものに限る。</p>	<p>2項十七号</p>																																															

高性能工業炉廃熱回収式燃焼装置	燃焼装置のうち、発生する廃ガスを回収し、蓄熱式交換装置により燃焼用空気を予熱するものに限る。	2項十八号																																		
高効率生型造型機	生砂を用いて鋳型を造型する機械のうち、生砂の投入量を自動的に調整する機能を有するものに限る。	2項十九号																																		
高効率砂処理機械	砂処理機械のうち、熱再生機構を有しないものに限る。	2項二十号																																		
高効率中子除去装置	中子除去装置のうち、高速振動機及びノッカー機構を有するものに限る。	2項二十一号																																		
省エネルギー型ダイカストマシン	ダイカストマシンのうち、次のイ又はロのいずれかーに該当するものに限る。 イ サーボモータ又はインバータ方式により油圧ポンプ用電動機の制御を行うもの ロ 電動化機構により型締、押出又は射出を行うもの	2項二十二号																																		
高効率溶解設備	次のイ又はロのいずれかーに該当するものに限る。 イ 高効率熱交換器を有するキューボラ ロ 予熱機構を有する電気溶解設備	2項二十三号																																		
高効率業務用冷凍冷蔵庫	業務の用に供する冷蔵庫、冷凍庫又は冷凍冷蔵庫のうち、インバータ方式により電動圧縮機の制御を行うものに限る。	2項四十三号																																		
高効率ショーケース	ショーケースのうち、インバータ方式により電動圧縮機の制御を行うもの又は直管形40形高周波点灯専用形蛍光ランプ(日本工業規格C7617-2に規定する方法により測定した蛍光ランプ単体の全光束値に安定器出力係数及び温度補正係数を乗じて得た全光束をルーメンで表した数値を、日本工業規格C8105-3で規定する方法により測定した消費電力をワットで表した数値で除して得られる数値が86.9以上のものに限る。)、発光ダイオード照明装置若しくは光束を調整する機能を有する照明器具を有するものに限る。	2項四十四号																																		
高効率業務用ガス給湯器	業務の用に供するガス給湯器のうち、潜熱回収型のものに限る。	2項四十六号																																		
高効率照明器具	省エネ法施行令第21条第3号に掲げる照明器具のうち、電球型蛍光ランプ以外のもので、エネルギー消費効率が次の表の左欄に掲げる区分ごとに同表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らないものに限る。 <table border="1" data-bbox="402 1010 1289 1559"> <thead> <tr> <th colspan="4">区分</th> <th rowspan="2">基準エネルギー消費効率</th> </tr> <tr> <th>使用する用途</th> <th>蛍光ランプの形状</th> <th>蛍光ランプの大きさの区分</th> <th>区分名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">施設用</td> <td rowspan="2">直管形のもの又はコンパクト形のもの のうち2本管形のもの</td> <td>蛍光ランプの大きさの区分が86以上の蛍光ランプを使用するもの</td> <td>I</td> <td>100.8</td> </tr> <tr> <td>区分名がI以外のもの</td> <td>II</td> <td>100.5</td> </tr> <tr> <td>コンパクト形のもの のうち2本管形以外のもの</td> <td></td> <td>III</td> <td>61.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">家庭用</td> <td rowspan="2">環形のもの又は直管形のもの</td> <td>使用する蛍光ランプの大きさの区分の総和が70以上のもの(蛍光ランプの大きさの区分が20の直管形蛍光ランプを使用するものを除く。)</td> <td>IV</td> <td>91.6</td> </tr> <tr> <td>区分名がIV以外のもの</td> <td>V</td> <td>78.1</td> </tr> <tr> <td>卓上スタンド用</td> <td>直管形のもの又はコンパクト形のもの</td> <td></td> <td>VI</td> <td>70.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(備考) 「蛍光ランプの大きさの区分」とは、直管形蛍光ランプのうち、高周波点灯専用形蛍光ランプにあっては日本工業規格C 7617 - 2の2.3.1に規定する定格ランプ電力をいい、それ以外のものにあつては日本工業規格C 7617 - 2の2.3.1に規定する大きさの区分をいい、コンパクト形蛍光ランプ又は環形高周波点灯専用形蛍光ランプにあっては日本工業規格C7618 - 2の2.3.1に規定する定格ランプ電力をいい、環形高周波点灯専用形蛍光ランプ以外の環形蛍光ランプにあっては日本工業規格C 7618 - 2の2.3.1に規定する定格ランプ電力又は大きさの区分をいう。また、これらの規格に規定のない蛍光ランプにあっては定格ランプ電力の数値とする。ただし、環形高周波点灯専用形蛍光ランプのうち高出力点灯するものにあつては、高出力点灯時のランプ電力の数値とする。</p>	区分				基準エネルギー消費効率	使用する用途	蛍光ランプの形状	蛍光ランプの大きさの区分	区分名	施設用	直管形のもの又はコンパクト形のもの のうち2本管形のもの	蛍光ランプの大きさの区分が86以上の蛍光ランプを使用するもの	I	100.8	区分名がI以外のもの	II	100.5	コンパクト形のもの のうち2本管形以外のもの		III	61.6	家庭用	環形のもの又は直管形のもの	使用する蛍光ランプの大きさの区分の総和が70以上のもの(蛍光ランプの大きさの区分が20の直管形蛍光ランプを使用するものを除く。)	IV	91.6	区分名がIV以外のもの	V	78.1	卓上スタンド用	直管形のもの又はコンパクト形のもの		VI	70.8	2項五十一号
区分				基準エネルギー消費効率																																
使用する用途	蛍光ランプの形状	蛍光ランプの大きさの区分	区分名																																	
施設用	直管形のもの又はコンパクト形のもの のうち2本管形のもの	蛍光ランプの大きさの区分が86以上の蛍光ランプを使用するもの	I	100.8																																
		区分名がI以外のもの	II	100.5																																
	コンパクト形のもの のうち2本管形以外のもの		III	61.6																																
家庭用	環形のもの又は直管形のもの	使用する蛍光ランプの大きさの区分の総和が70以上のもの(蛍光ランプの大きさの区分が20の直管形蛍光ランプを使用するものを除く。)	IV	91.6																																
		区分名がIV以外のもの	V	78.1																																
卓上スタンド用	直管形のもの又はコンパクト形のもの		VI	70.8																																

燃料電池設備	水素又は一酸化炭素及び酸素の化学反応により電気を発生させる設備のうち、定置用のものに限る。	3項一号
発光ダイオード照明装置	<p>発光ダイオードを光源とする照明装置のうち、次のイからロまでのいずれかに該当するものに限る。</p> <p>イ LED照明器具のうち、エネルギー消費効率がLED照明器具の固有エネルギー消費効率で40lm/W以上であり、かつ、LEDモジュール寿命が30,000時間以上のもの</p> <p>ロ 電球形状のLEDランプのうち、エネルギー消費効率がランプ効率で50lm/W以上であり、かつ、定格寿命が20,000時間以上のもの</p> <p>(備考)</p> <p>1 本項の「LED 照明器具」とは、照明用白色LED を用いた、つり下げ形、じか付け形、埋込み形、壁付け形及び卓上スタンドとして使用する器具とする。ただし、従来の蛍光ランプと構造的に互換性を有するLED ランプを装着するための照明器具については、当面の間、対象外とする。</p> <p>2 本項のLED 照明器具の「LED 照明器具の固有エネルギー消費効率」とは、器具から出る全光束を定格消費電力で割った値とする(定格消費電力は、器具外部に独立型電源装置を設置する必要がある場合はその電源装置の定格消費電力とする。)</p> <p>3 本項のLED 照明器具の「LED モジュール寿命」とは、光源の初期の光束が70%まで減衰するまでの時間とする。</p> <p>4 LED照明器具の配光測定方法については、日本工業規格C8105-3:2006「照明器具第3部性能要求事項通則」の附属書に準ずるものとする。</p> <p>5 本項の「LED ランプ」とは、一般照明として使用する白色LED 使用の電球形状のランプ及び一般照明以外の特殊用途照明として使用する電球形状のランプとする。なお、「電球形状のランプ」とは、白熱電球用のソケットにそのまま使用可能であって、フィラメント式ランプの代替となるものとする。</p> <p>6 本項のLED ランプのエネルギー消費効率の判断の基準については、ビーム開きが90度未満の反射形タイプには適用しないものとする。</p> <p>7 本項のLED ランプの「定格寿命」とは、光源の初期の光束が70%まで減衰するまでの時間とする。</p>	3項四号